

2019年5月22日 全10頁

*Indicators Update*

## 2019年3月機械受注

実績、先行きともに増加も割り引いてみるべき

経済調査部  
エコノミスト 鈴木 雄大郎  
エコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 3月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.8%と2ヶ月連続で増加した。内閣府が公表した4-6月期の見通しは前期比+15.7%と大幅増を見込んでいるが、これには5月から再燃した米中貿易摩擦の影響が含まれておらず、割り引いてみる必要がある。
- 受注額を業種別に見ると、製造業は前月比▲11.4%と2ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、造船業、はん用・生産用機械などが全体を押し下げた。他方、非製造業（船電除く）は同+13.4%と3ヶ月ぶりに増加した。製造業に弱さが見られる中、非製造業は底堅く推移している。
- 外需は前月比+9.0%と2ヶ月連続で増加したが、18年秋以降、均すとほぼ横ばいで推移している。また、外需の4-6月期の見通しは前期比+1.1%となっている。
- 先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くと予想する。世界経済の減速により製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要が期待されるため、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年						2019年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	9.3	6.9	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8
コンセンサス									0.0
DIRエコノミスト予想									▲2.8
製造業	8.7	4.5	▲12.8	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4
非製造業（船電を除く）	7.7	6.7	▲15.0	3.9	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4
外需	4.4	5.7	▲7.9	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0

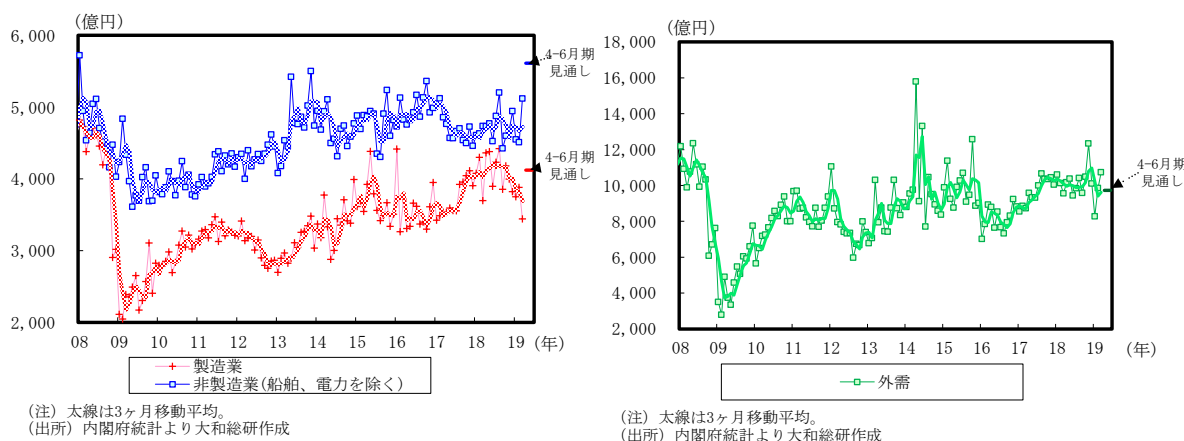
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 【3月機械受注】2ヶ月連続で増加も、1-3月期は2四半期連続で減少

3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+3.8%と2ヶ月連続で増加し、コンセンサスの上限（同+3.5%）を上回った。内閣府が公表した4-6月期の見通しは前期比+15.7%と大幅増を見込んでいるが、これには5月から再燃した米中貿易摩擦の影響が含まれておらず、割り引いてみる必要がある。1-3月期の民需（除船電）は前期比▲3.2%と2四半期連続で減少し、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」で据え置いた。

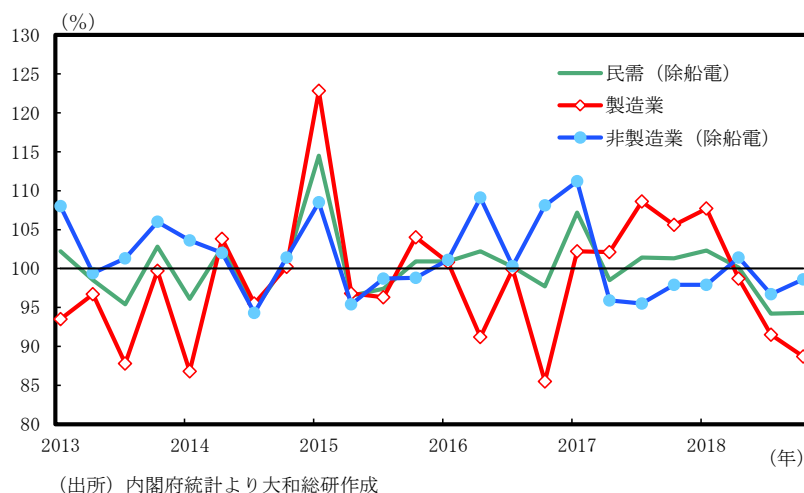
図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



需要者別の見通し達成率を見ると、製造業は3四半期連続、非製造業（除く船舶・電力）も2四半期連続で100%に届いていない（図表3）。

機械受注の調査時期は毎月末日となっており、4-6月期の見通しについても3月末に調査を行っている。3月末の時点では、米中貿易摩擦は妥結方向に向かうとみられており、これまでの設備投資に対しての様子見姿勢が徐々に緩和されていた可能性がある。5月以降の米中冷戦の加速から、再び設備投資に対して慎重姿勢が強まれば、4-6月期に関しても見通しに対する達成率は下回ることとなる。

図表3：需要者別見通し達成率

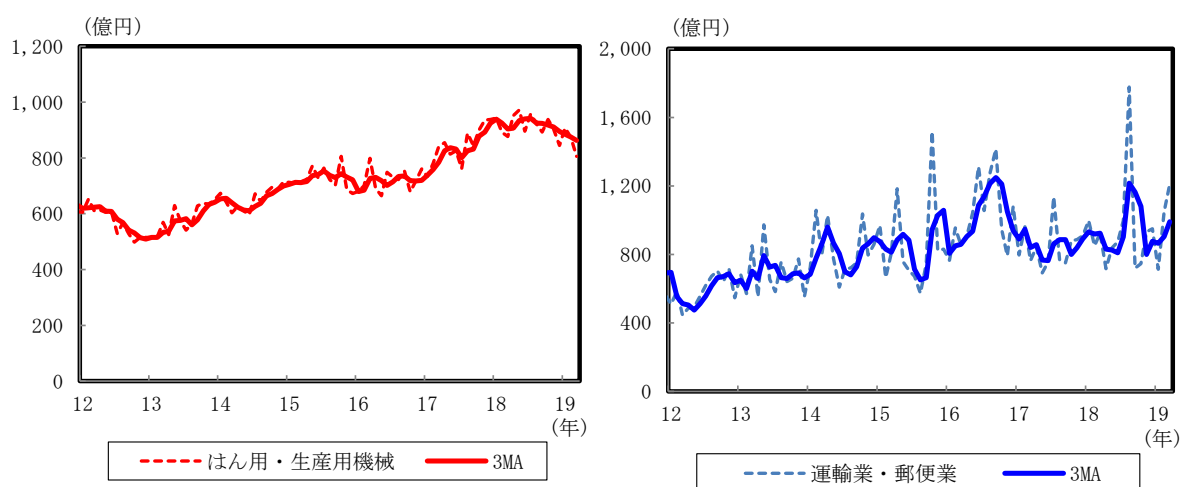


## 【業種別】 製造業と非製造業で明暗分かれる

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲11.4%と2ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中7業種が減少した。造船業(同▲89.2%)、はん用・生産用機械(同▲7.6%)などが減少に寄与した。造船業は2月に大型受注があり、その反動とみられる。はん用・生産用機械は2018年半ば以降、減少基調が続いている(図表4左)。製造業の受注額は2017年中ごろから増加基調にあったが、2018年央にピークアウトしている。なお、製造業の4-6月期の見通しは前期比+11.7%となっている。

他方、非製造業(船舶・電力を除く)の受注額は前月比+13.4%と3ヶ月ぶりに増加した。製造業に弱さが見られる中、非製造業は2017年半ば以降、底堅く推移している。単月の動きを業種別に見ると、11業種中8業種で増加した。幅広い業種で増加したが、特に建設業(同+40.0%)や運輸業・郵便業(同+15.2%)などが増加に寄与した。建設業は建設機械の大型受注(100億円以上)があり、全体を押し上げている。また、金融業・保険業においても電子計算機の大型受注があった。運輸業・郵便業は2月に大幅に増加(同+47.1%)していたが、3月も反動は見られず、むしろ増加している(図表4右)。

図表4：はん用・生産用機械(左図)と運輸業・郵便業(右図)の受注額の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

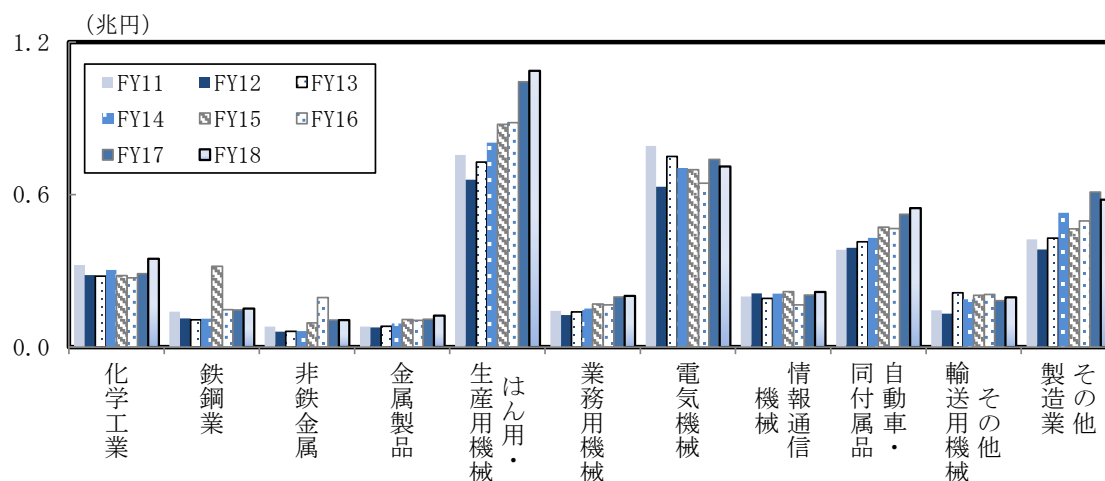
## 【年度ベース】2018年度は製造業、非製造業ともに増加

2018年度の受注（船電除く民需）は前年度比+2.8%と2年ぶりに増加した。業種別の受注額の推移を見ると、製造業、非製造業（除く船電）ともに増加している。

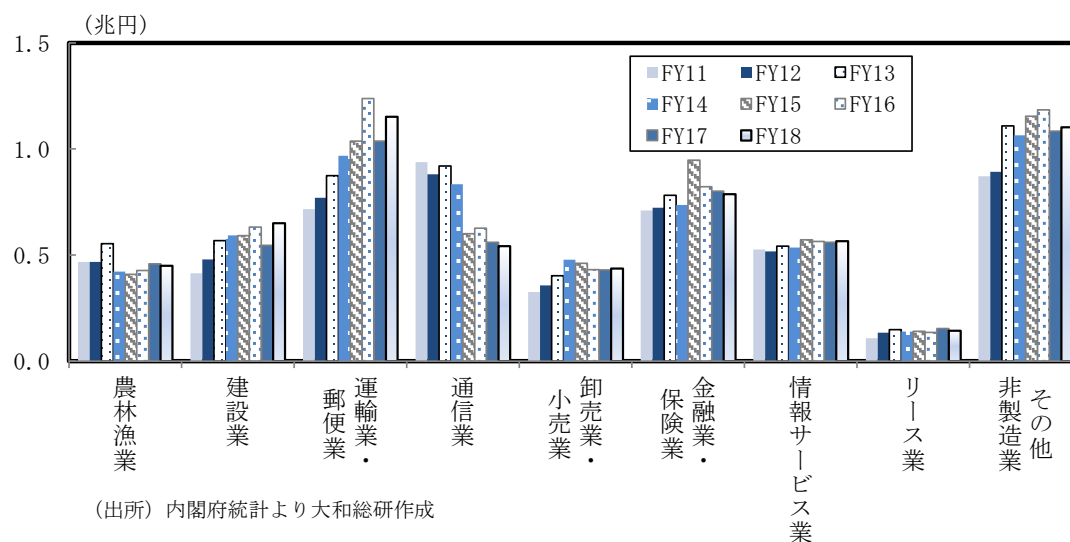
製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で受注が増加した。2018年度は受注額の大きいはん用・生産用機械や自動車・同付属品等の受注額が前年度を上回り、全体を押し上げた。2018年度は前半が好調であったが、11月から受注額は減少しており、ピークアウト感が見られている（**図表5**）。

他方、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。2018年度は運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足感の強い業種では受注が増加したことが全体を押し上げ、2年ぶりの増加となった。（**図表6**）。

図表5：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



図表6：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

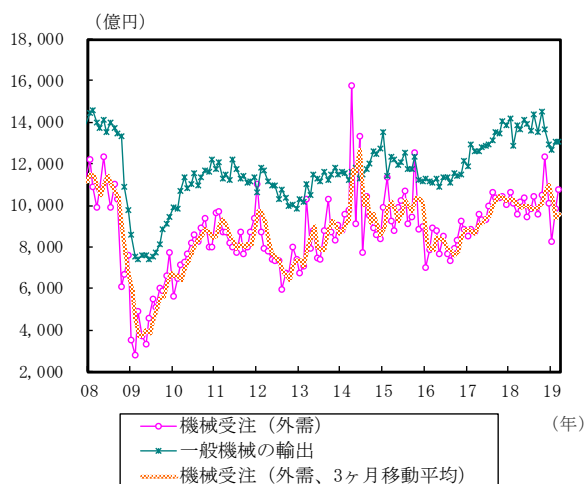


## 【外需】大型受注が全体を押し上げ、2ヶ月連続で増加

外需は前月比+9.0%と2ヶ月連続で増加したが、18年秋以降、均すとほぼ横ばいで推移している（**図表7、ピンク線**）。内閣府によると、電子・通信機械、産業機械等で減少したものの、航空機、鉄道車両等は増加した。なお、外需の大型受注は8件（鉄道車両2件、航空機3件、火力原動機1件、化学機械2件）あり、全体を押し上げている点には留意が必要である。

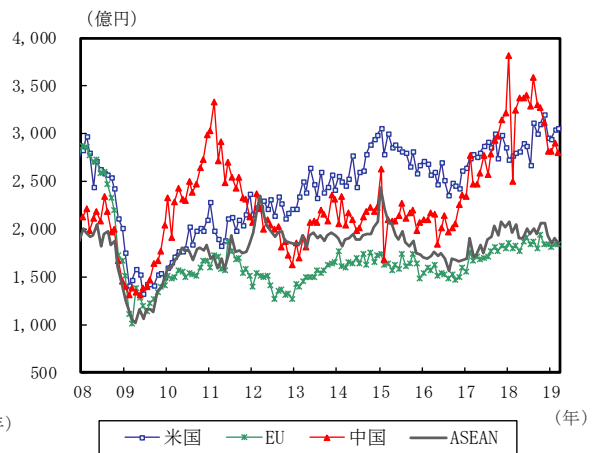
なお、4月工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需は前年比▲31.1%となった。2018年11月以降同20%を上回る減少が続いているが、3月（同▲28.5%）から減少幅が拡大しており、底打ちの兆しが見られていない。なお、国・地域別の結果は5月30日に公表予定である。

図表7：一般機械の輸出と機械受注の外需



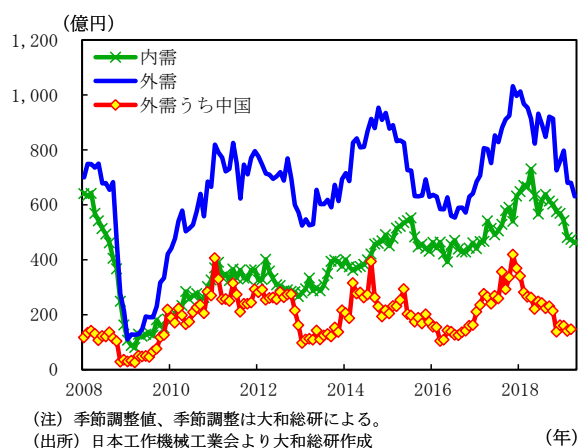
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表8：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



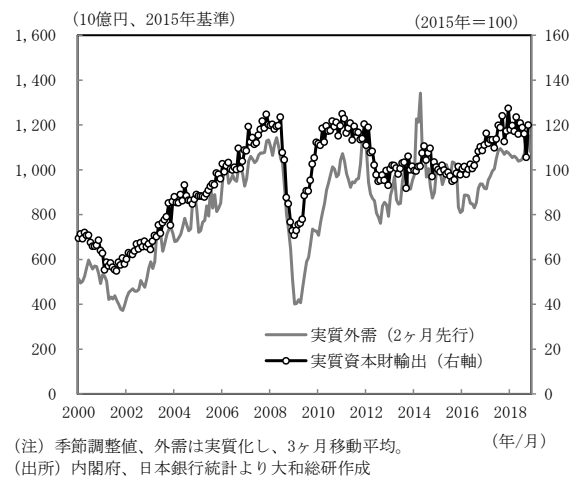
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表9：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。  
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表10：機種別の外需



(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

## 【先行き】機械受注は当面は減少基調が続くものの、緩やかな減少にとどまる

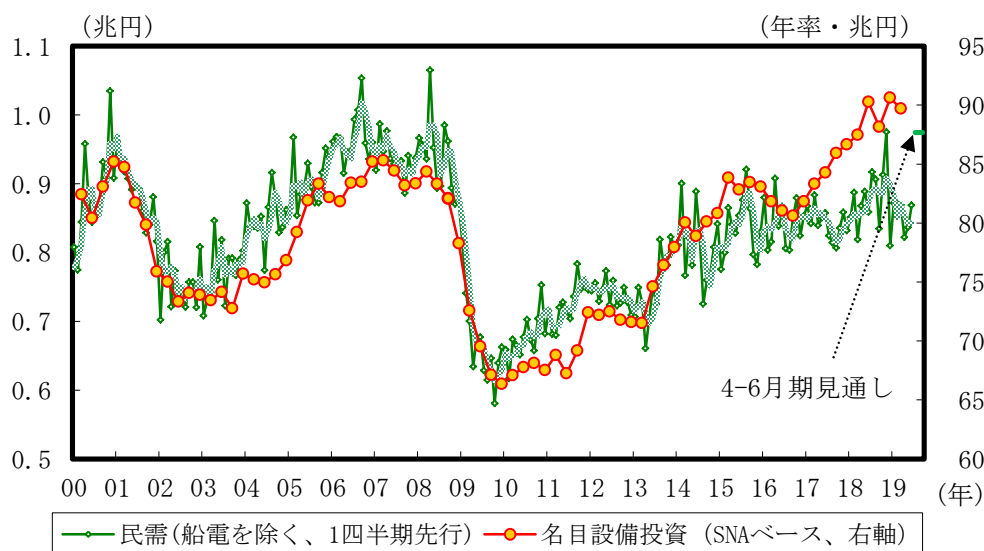
先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くとみている。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続き、製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

製造業は外需の影響を受けて弱い動きが続くだろう。米国を中心とした海外経済が減速傾向にはあるものの、底堅い成長を続けているため受注額は下支えされるが、5月以降再燃している米中の通商摩擦など、先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くことになろう。2019年4月の景気ウォッチャー調査でも設備投資に対して様子見するコメントが見られており、今後、製造業の受注の動向に関しては、米中貿易摩擦に対する動向がかぎとなりそうだ。

他方、非製造業に関しては、人手不足に対応するための省力化・省人化投資が今後も見込まれる。2019年3月日銀短観では、全規模非製造業の「生産・営業用設備判断DI（最近）」は▲6%ptと前回（▲6%pt）から引き続き不足超の状態にある。先行きに関しても▲6%ptとなっており、今後も底堅い設備投資が予想される。

2019年度の設備投資は総じてみると、好調であった2017、2018年度と比べると減速はするものの、減少には至らないとみている。

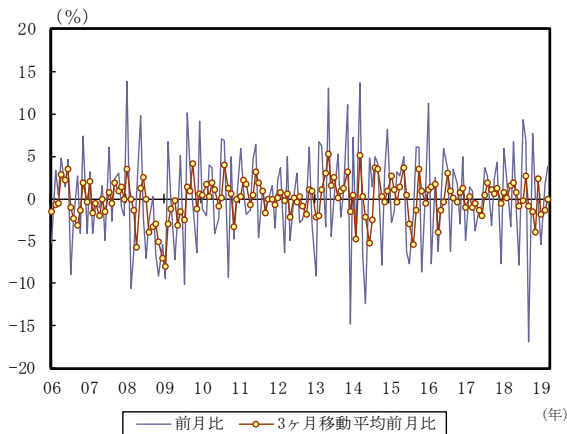
図表 11：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

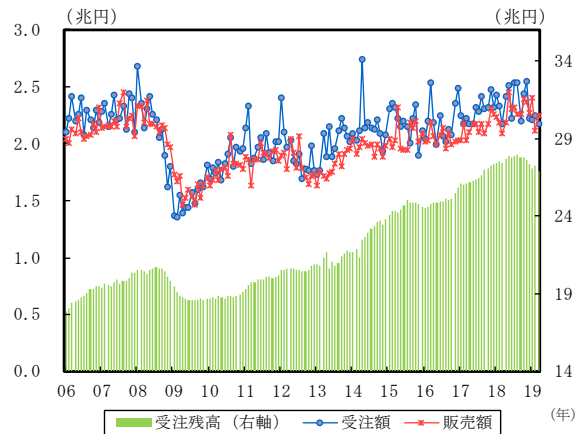
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

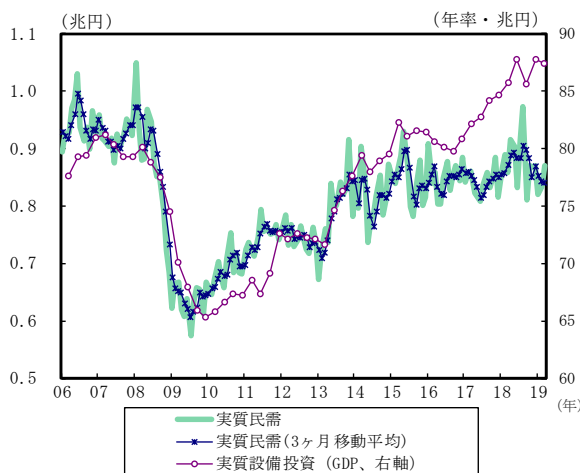


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

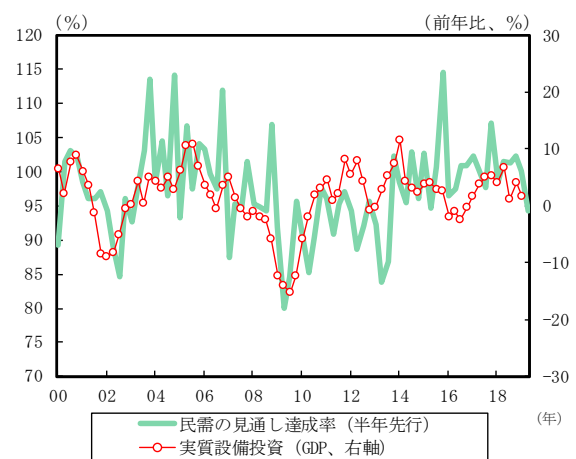


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

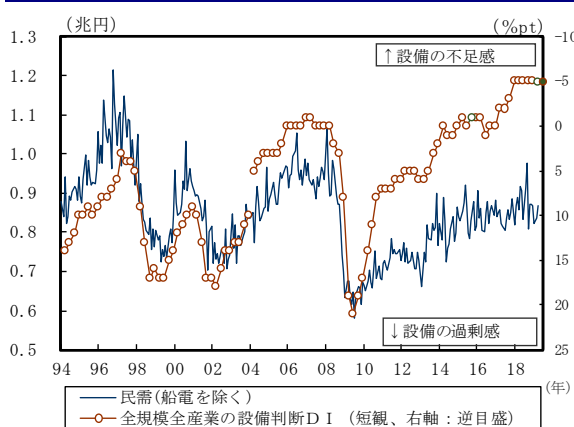


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

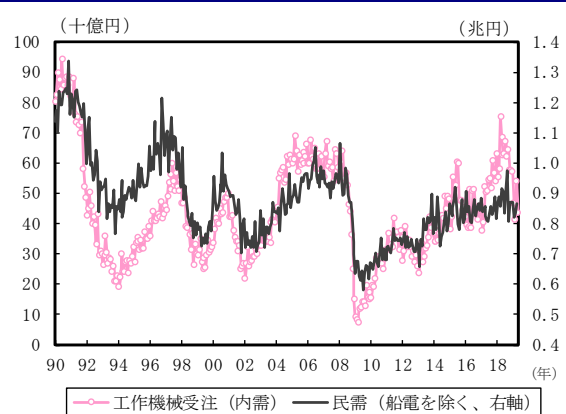


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

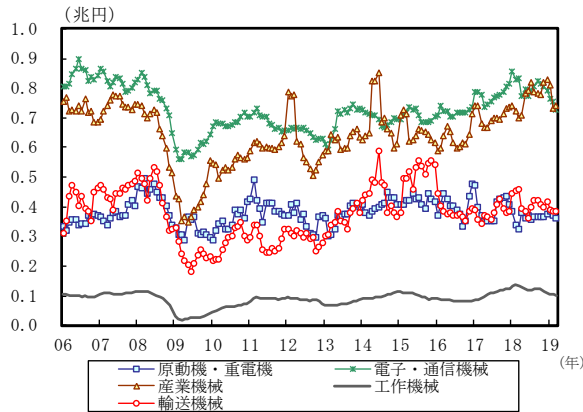
機械受注（季節調整値）と工作機械受注





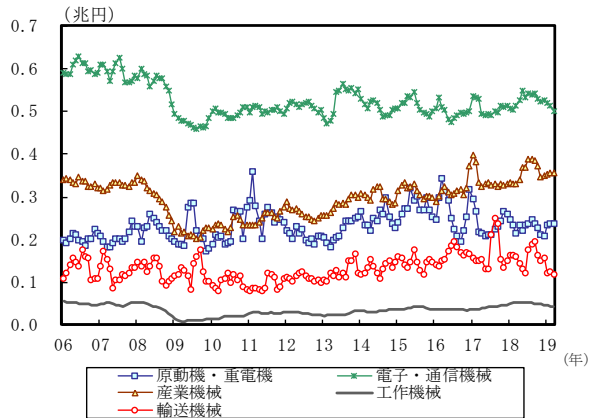
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

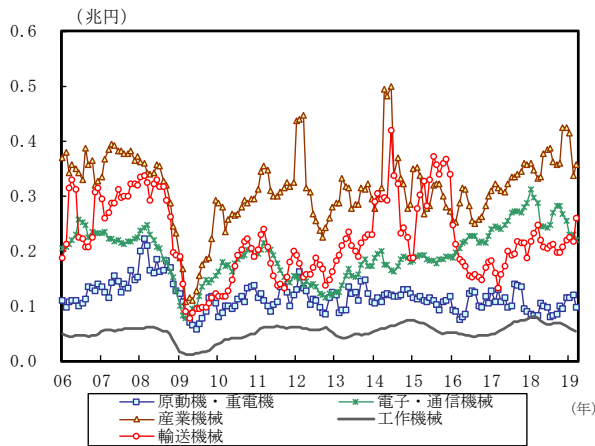


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

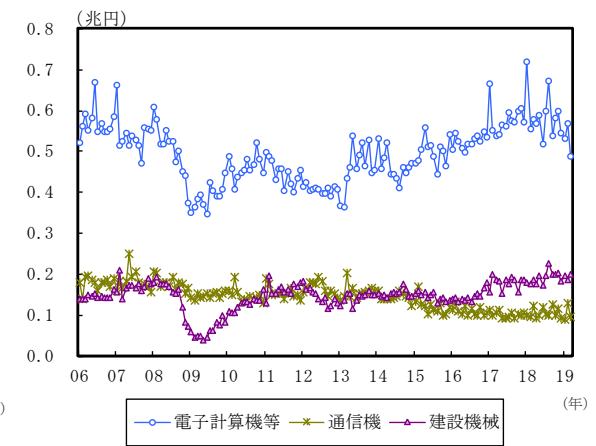


機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

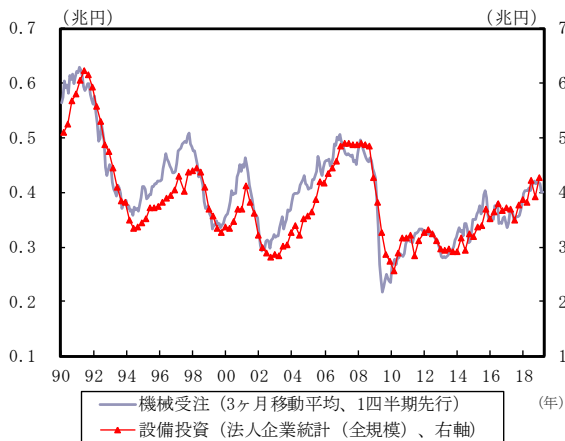


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

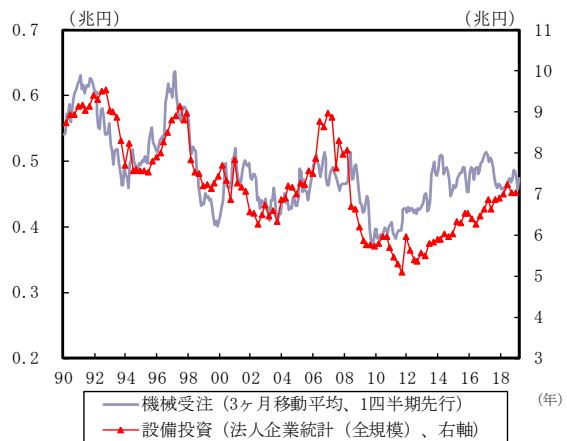


機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

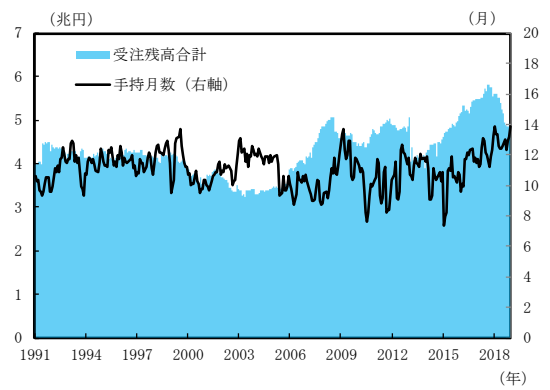
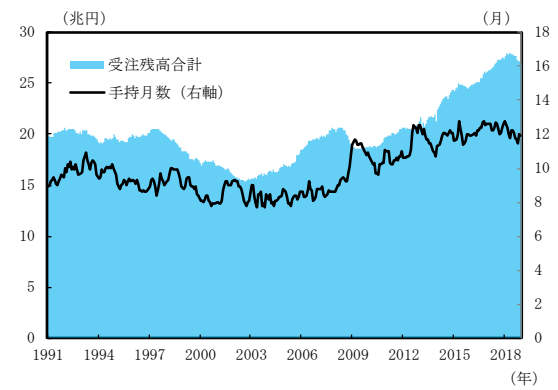
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



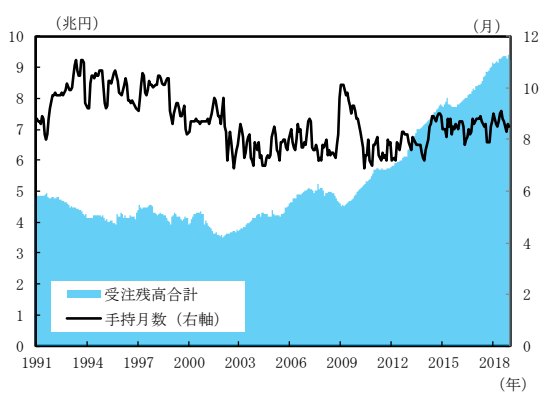
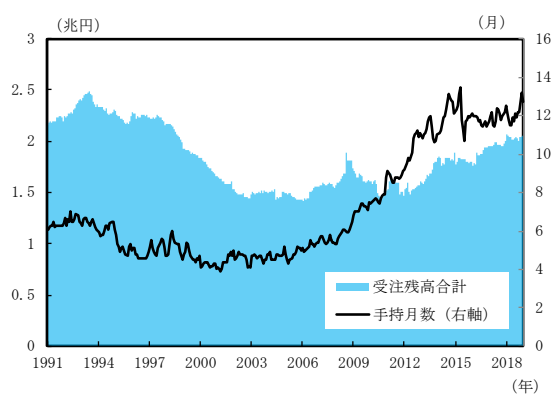


主要機種の受注残高と手持月数

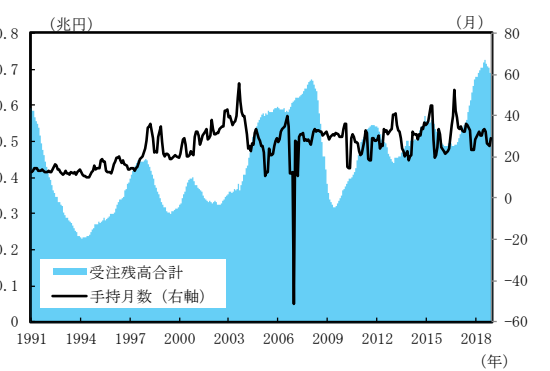
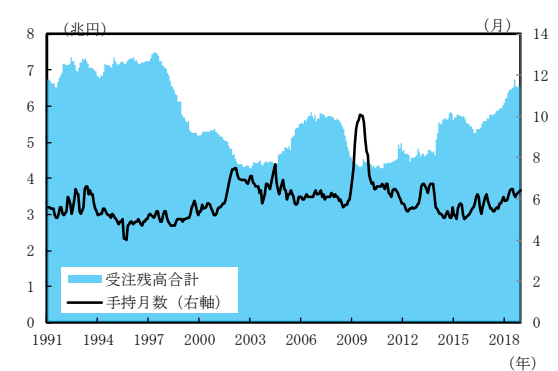
合計（船舶を除く） 原動機



重電機 電子・通信機械

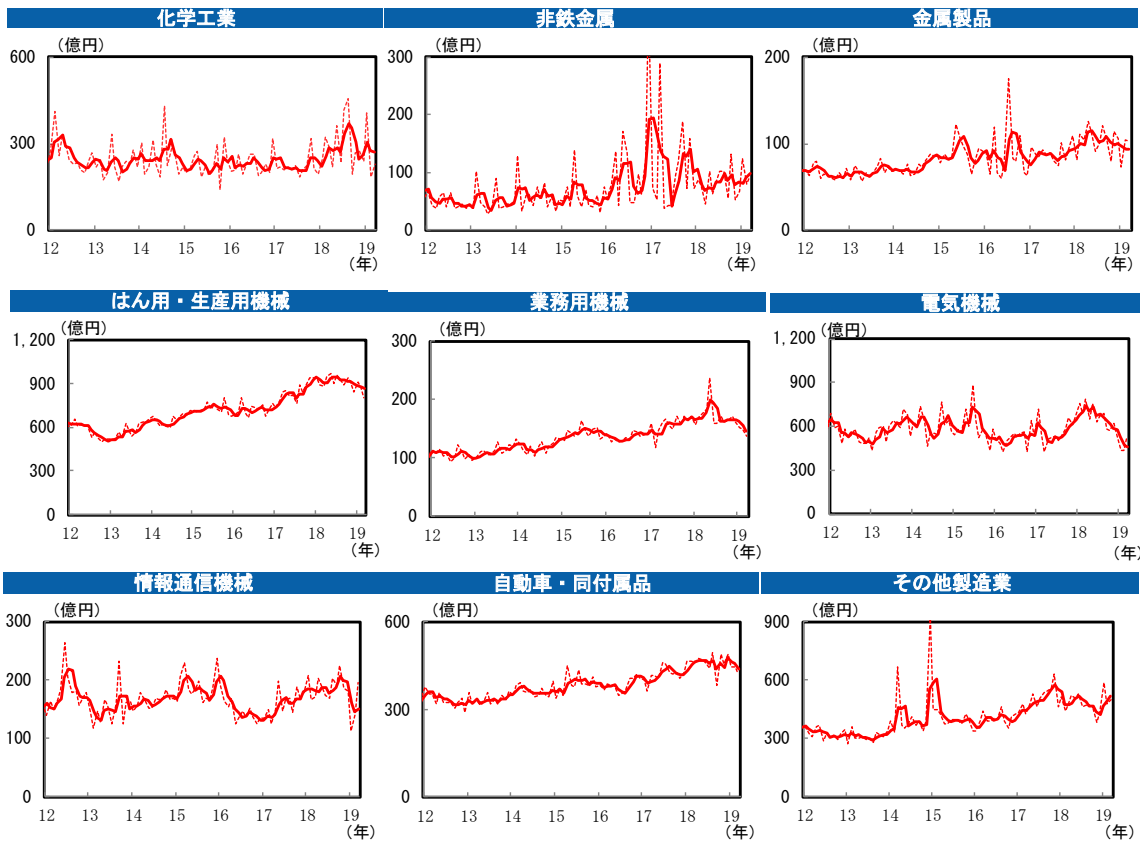


産業機械 工作機械

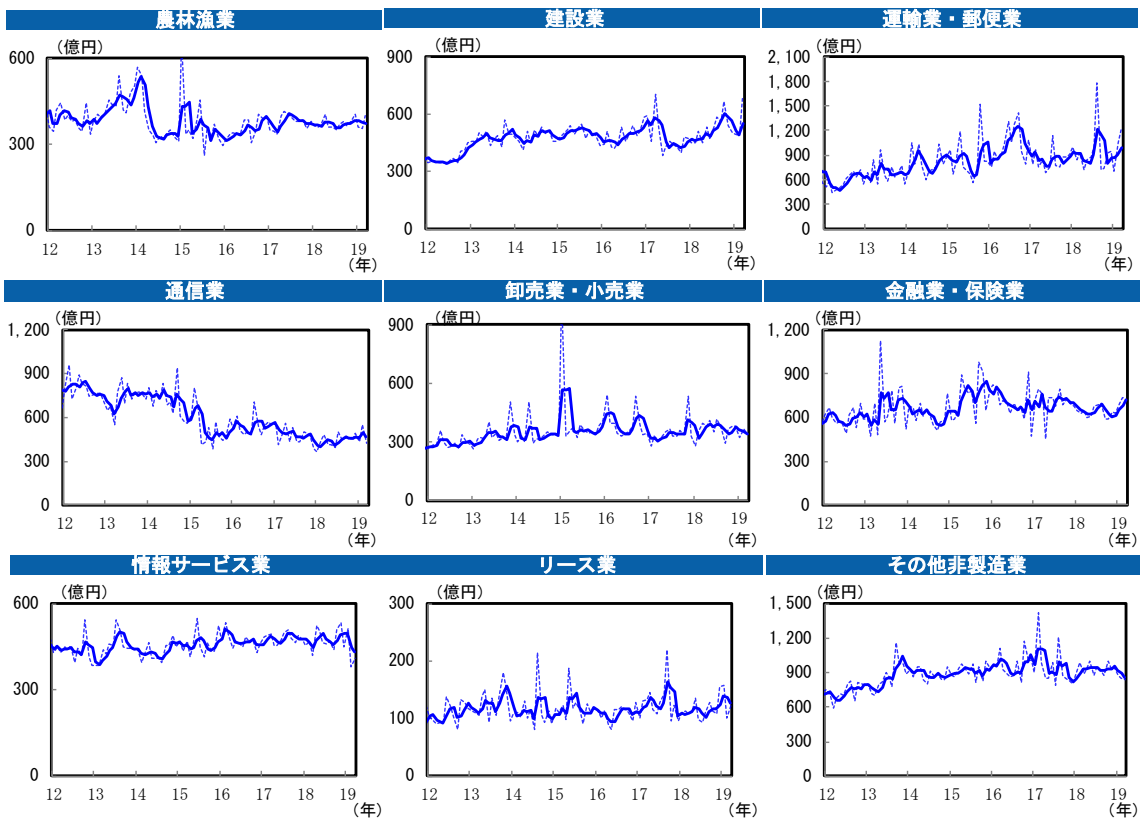


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額(製造業)



主要業種の受注額(非製造業)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。□  
(出所)内閣府統計より大和総研作成